

**川重冷熱工業株式会社**

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


**平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)**

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乃村 春雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 06-6325-0300

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,706	0.8	△44	—	0	—	△9	—
25年3月期第2四半期	7,644	5.2	△6	—	△14	—	△13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△0.56	—
25年3月期第2四半期	△0.81	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	12,403	3,805	30.7	226.72
25年3月期	12,604	4,009	31.8	238.82

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,805百万円 25年3月期 4,009百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00
26年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	円 銭	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.2	360	127.8	350	86.0	200	77.3	11.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	16,830,000 株	25年3月期	16,830,000 株
26年3月期2Q	43,378 株	25年3月期	41,478 株
26年3月期2Q	16,787,689 株	25年3月期2Q	16,789,555 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復の動きがみられました。

当社を取り巻く市場環境につきましては、企業収益は改善傾向にあり、設備投資についても、緩やかに持ち直しつつありますが、いまだ力強さに欠ける状況が続き、本格的な回復には至っておりません。

この様な事業環境の下、当第2四半期累計期間の受注高は、前年同期比48百万円減の101億74百万円となりました。売上高は、前年同期比61百万円増の77億6百万円となりました。

事業別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内向け吸収冷温水機が順調に推移したことと、付帯工事付物件の増加により、前年同期比3億3百万円増の74億43百万円となりました。しかし、前年度に比べて当期は下半期売上物件の割合が例年より多く、売上高は、前年同期比90百万円減の50億40百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、改修改造工事の増加はあったものの、大型貫流ボイラ等の減少により、前年同期比3億52百万円減の27億30百万円となりました。売上高は、大型の水管ボイラ並びに排熱ボイラが増加したことにより、前年同期比1億52百万円増の26億66百万円となりました。

利益面では、営業損益は、原価低減並びに固定費の圧縮に努めたものの、各種費用の増加等により、前年同期比37百万円減の44百万円の営業損失となりました。経常損益につきましては、為替差益及び環境対策費の戻入により、前年同期比15百万円好転の0百万円の経常利益となりました。四半期純損益は、前年同期比4百万円好転の9百万円の純損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は124億3百万円となり、前事業年度末に比べ2億円減少いたしました。主な増加は、仕掛品及び短期貸付金であり、主な減少は、売上債権であります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は85億97百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。主な増加は、短期借入金及び受注損失引当金であり、主な減少は、仕入債務であります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は38億5百万円となり、前事業年度末に比べ2億3百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用による1億46百万円の利益剰余金の減少及び前事業年度にかかる配当金の支払い50百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年5月14日付当社「平成25年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。詳細につきましては、平成25年10月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金が146,621千円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である川崎重工業株式会社において、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一したこと、及び当社の中期経営計画における投資計画の検討を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、設備の稼働率は安定的であり、技術的陳腐化はほとんど見られず、修繕維持費の金額も平準的に発生していることから、資産からの経済的便益は平均的に発生しているものと見込まれました。また、これらの状況は、当社の製品需要実態及び中期経営計画から、今後も継続することが見込まれるため、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業損失が34,543千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益が34,543千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,748	18,568
受取手形及び売掛金	6,328,041	5,431,596
製品	13,559	—
仕掛品	1,022,661	1,486,006
原材料及び貯蔵品	439,461	439,276
繰延税金資産	318,309	318,309
短期貸付金	461,401	640,169
その他	59,547	75,848
貸倒引当金	△291,456	△286,945
流動資産合計	8,405,274	8,122,829
固定資産		
有形固定資産	1,878,965	1,975,158
無形固定資産	310,512	274,895
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	850,057	928,202
その他	282,050	224,476
貸倒引当金	△5,043	△4,554
投資その他の資産合計	2,009,867	2,030,927
固定資産合計	4,199,345	4,280,981
資産合計	12,604,620	12,403,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,032,568	3,668,208
短期借入金	416,008	608,321
未払法人税等	51,743	25,067
賞与引当金	304,000	323,000
受注損失引当金	323,088	504,760
製品保証引当金	89,987	63,949
資産除去債務	13,270	—
その他	1,000,824	893,103
流動負債合計	6,231,489	6,086,411
固定負債		
退職給付引当金	2,225,308	2,389,544
製品保証引当金	39,400	33,800
環境対策引当金	38,600	72,130
資産除去債務	60,240	15,940
固定負債合計	2,363,548	2,511,414
負債合計	8,595,037	8,597,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,329,371	1,122,874
自己株式	△18,167	△19,128
株主資本合計	4,000,204	3,792,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,378	13,239
評価・換算差額等合計	9,378	13,239
純資産合計	4,009,582	3,805,985
負債純資産合計	12,604,620	12,403,810

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,644,439	7,706,187
売上原価	5,719,907	5,804,044
売上総利益	1,924,532	1,902,143
販売費及び一般管理費	1,930,883	1,946,193
営業損失(△)	△6,351	△44,049
営業外収益		
受取利息	4,395	5,597
受取配当金	579	582
為替差益	—	21,339
受取保険金	2,742	2,689
関係会社貸倒引当金戻入額	16,000	—
環境対策費戻入額	—	10,770
その他	4,984	7,735
営業外収益合計	28,701	48,714
営業外費用		
支払利息	1,447	1,603
為替差損	29,087	—
固定資産除却損	5,105	534
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,000
その他	1,408	1,036
営業外費用合計	37,049	4,174
経常利益又は経常損失(△)	△14,698	489
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△14,698	489
法人税等	△1,000	10,000
四半期純損失(△)	△13,698	△9,510



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。